

令和 6 年度 政務調査研究活動実績

議員名：横山 文人

本年度(令和 6 年度)の政務調査研究に関する主な活動の実施状況は次の通りであります。

【活動の全体概要】

高知県は現在、県政の最重要課題である人口減少問題に正面から取り組むべく、「高知県元気な未来創造戦略」（計画期間：令和 6～9 年度）をマスタープランとして策定している。本戦略では「若者人口の増加」「婚姻数の増加」「出生数の増加」という 3 つの柱を立て、「持続可能な人口構造への転換」を目指している。

県議会としてもこれに呼応し、「人口減少対策調査特別委員会」を設置。議会の立場から課題を多角的に捉え、執行部との連携を含めた調査研究活動を行ってきた。

私は副委員長として、現場に足を運んで地域の声を拾い上げ、県政や議会内での政策形成に活かすことを目指して、積極的に調査・発言を行った。

1. 委員会・調査活動の実施状況

- 委員会開催（計 7 回）

執行部からの報告聴取のほか、大学教授（高知大学教育学部 森田教授、明治大学農学部 小田切教授）との意見交換を実施。

- 県内外調査

県内：東洋町、馬路村

県外：福岡県粕屋町、熊本県五木村、佐賀県久山町、佐賀産業スマート化センター

2. 調査・提言の重点項目

1. 若者の定着と就業支援の推進

中山間地域での起業支援やワーキングホリデー制度、テレワーク活用といった柔軟な働き方の導入、地域企業とのマッチング支援を視察・検討。DX を含む次世代産業人材育成の必要性を確認。

2. 結婚・出産・子育て支援の強化

粕屋町や佐賀県の事例を参考に、保健師・助産師による一貫した支援体制、父親の育休促進策、家事・育児参加の促進について調査。

「男性育休の取得率向上について、ワーク・ライフ・バランス認証制度のインセンティブとして議論していくことが重要」（R6.12.24／第 7 回委員会）

3. 女性・外国人・多様な人材の活躍推進

「高知県は本当に女性が活躍できるということをプロモーションでしっかり打ち出していく必要がある。若者が共感できるような土壌づくりが重要」(R6.12.24/第7回委員会)

4. 移住・関係人口の拡大と定着支援

「サーフィン留学は魅力的で、その子が大人になってもその繋がりが続く」などの発言を通じて、東洋町・馬路村・五木村での移住促進施策を視察。心理的ハードルを下げるアプローチの必要性を認識。

5. 地域の価値創造と持続可能な自治体経営

佐賀県久山町の「健康・幸福度」に着目したまちづくりや、小田切徳美教授が提唱する「にぎやかな過疎」の考え方にに基づき、多様な人材の関係・交流による持続可能な地域づくりの必要性を確認。

3. 副委員長としての主な発言

以下は、令和6年度の委員会審議・現地調査における副委員長としての発言内容であり、資料に記載された文言をそのまま引用し、日付・発言場所を併記したものである。

- 「元々デジタルは、新たな時代の潮流ということでやっているが、少しでも家事にあてられるように、デジタル化、スマート化を図っていくことが、企業も、働く方も、当然、家庭にも寄与していくという観点も必要ではないか。」

(R6.10.15/森田教授意見交換)

- 「男性育休の取得率向上について、ワーク・ライフ・バランス認証制度のインセンティブとして、議論していくことが重要。」

(R6.12.24/第7回委員会)

- 「高知県は本当に女性が活躍できるということをプロモーションでしっかり打ち出していく必要がある。民間もしっかりと声を上げやすいような若い人たちが共感できるような土壌をどうつくっていくのかということが、今後、掛け声だけにならぬようにすることが重要。」

(R6.12.24/第7回委員会)

- 「うまく洗い出していって、マッチングできたら、若者雇用に人気のあるところだからつながるのではないか。」

(R6.12.24/第7回委員会)

- 「サーフィン留学について、すごく魅力的な取り組み。その子が大人になってもその繋がりが続き、交流人口の増、移住に結びつくような取り組み。」

(R7.1.29/東洋町調査)

- 「SNSについて、導線から着地までのボトルネックを解消することが求められる。山村留学制度の実績と合わせて情報発信・PRすべき。」

(R7.1.30/馬路村調査)

- 「(特定地域づくり事業協同組合の)派遣職員の確保について、いかに知ってもらうことが大事。」

(R7.1.30/馬路村調査)

- 「移住・定住について、仕事があることをどのようにしてつなげていくか。」

(R7.1.30/馬路村調査)

4. まとめと今後の課題

人口減少対策は単なる数値目標の追求ではなく、「人が暮らし続けたいと思える地域の価値をどう創造し、支えていくか」に本質がある。

特に小田切教授が示した「にぎやかな過疎」——多様な人材が交流・循環し、新たな価値を生む地域像——は、今後の高知県が目指すべき持続可能な未来像の核心である。

今後の主な課題は以下の通り：

- 若者定着には政策全体をリンクさせる必要あり
- 各産業分野における業務（テレワークなど）の洗い出し
- 女性に特化した起業支援の充実と中山間地域の企業に対する一層の伴走支援
- 若者・女性・外国人が「住みたくなる」高知県ブランドの確立
- 結婚・出産・育児における一体的支援体制と企業の理解の醸成
- 関係人口・交流人口を戦略的に拡充する仕組みづくり
- 成果指標（KPI）達成に向けた、若年層向け広報・発信の強化（SNS等）

令和7年度以降も、調査活動を通じて現場と政策の橋渡し役を果たし、持続可能な高知県の実現に貢献していきたい。